

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 宮城県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
269,880	173,102	23,022	466,005

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	800,932	794,753	6,179	4,386	16,812	1,093,631	
公債費特別会計	188,439	188,439	-	-	134,659	325,922	
母子寡婦福祉資金特別会計	275	62	213	-	1	435	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	6,818	5,196	1,622	-	24	8,695	
農業改良資金特別会計	580	129	451	-	2	-	
沿岸漁業改善資金特別会計	629	181	448	-	3	-	
林業・木材産業改善資金特別会計	464	62	402	-	-	-	
県有林特別会計	726	720	6	6	276	3,554	
土地取得特別会計	3,938	3,938	0	0	2,728	1,171	
土地地区画整理事業特別会計	6,525	6,313	212	-	3,142	11,514	
一般会計等	829,930	820,396	9,533	4,393	-	1,444,923	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
病院事業会計	13,142	13,815	673	1,853	3,406	23,763	15,731	法適用
水道用水供給事業会計	17,052	13,902	3,150	7,738	802	129,444	24,465	法適用
工業用水道事業会計	1,612	1,312	299	1,242	-	5,516	1,859	法適用
地域整備事業会計	121	215	94	974	-	-	-	法適用
工業用地等造成事業会計	422	1,663	1,241	3,922	-	-	-	法適用
流域下水道事業特別会計	12,088	11,798	290	164	2,963	28,943	21,215	
港湾整備事業特別会計	13,598	13,587	11	-	3,380	73,089	48,264	
公営企業会計等 計	-	-	-	15,893	-	260,756	111,534	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
該			当		な		し	
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宮城県土地開発公社	359	6,091	50	1	2,715	18,382	-	-	
宮城県住宅供給公社	872	6,850	21	4	2	-	21,426	2,143	
宮城県道路公社	3,273	21,836	17,416	3	-	16,866	-	-	
社団法人宮城県建設センター	222	1,238	16	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県農業公社	1	504	473	669	-	-	1,140	798	
社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	274	809	165	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	5	23	5	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県畜産協会	16	386	148	45	-	-	-	-	
社団法人宮城県林業公社	1	208	100	148	10,981	-	5,121	4,609	
社団法人宮城県漁業無線公社	10	78	100	12	-	-	-	-	
社団法人みやぎ原種苗センター	8	1,172	500	12	-	-	-	-	
社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	2	473	172	30	-	-	-	-	
財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	0	308	150	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ建設総合センター	3	334	150	0	-	-	-	-	
財団法人宮城県建築住宅センター	18	784	10	-	-	-	-	-	
財団法人石巻漁業振興基金	6	705	330	-	-	-	-	-	
財団法人仙台台湾漁業振興基金	1	588	275	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ農業担い手基金	2	1,094	500	50	497	-	-	-	
財団法人みやぎ林業活性化基金	0	504	250	12	-	-	-	-	
財団法人翠生農学振興会	2	126	35	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ産業振興機構	121	3,420	1,777	253	8,707	-	739	16	
財団法人みやぎ産業交流センター	5	2,346	900	3	-	-	-	-	

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人宮城県国民年金福祉協会	0	21	3	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県腎臓協会	6	513	200	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県下水道協会	8	225	34	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県環境事業公社	55	5,734	50	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県フェリー埠頭公社	49	2,057	20	-	133	-	326	33	
財団法人宮城県文化振興財団	26	1,271	1,155	-	-	-	-	-	
財団法人慶長遣欧使節船協会	14	1,046	500	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県体育協会	2	168	75	255	-	-	-	-	
財団法人宮城県スポーツ振興財団	14	1,210	250	29	-	-	-	-	
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	4	281	100	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県国際交流協会	9	1,137	750	46	-	-	-	-	
財団法人東北開発研究センター	5	483	90	1	-	-	-	-	
財団法人宮城県地域振興センター	3	725	400	32	-	-	-	-	
財団法人宮城県暴力団追放推進センター	1	633	300	4	-	-	-	-	
株式会社テクノプラザみやぎ	14	3,381	1,000	-	-	-	-	-	
株式会社仙台港貿易促進センター	28	1,013	710	18	-	-	-	-	
仙台臨海鉄道株式会社	38	1,965	240	-	-	-	-	-	
仙台空港鉄道株式会社	882	5,586	3,769	72	7,859	-	8,887	3,304	
仙台空港ビル株式会社	473	3,840	1,373	-	1,700	-	-	-	
仙台港流通ターミナル株式会社	51	1,031	153	-	-	-	-	-	
仙台エアカーゴターミナル株式会社	3	1,024	385	-	-	-	-	-	
宮城県開発株式会社	20	303	30	-	-	-	-	-	
地方独立行政法人宮城県立こども病院	409	1,519	1,234	2,220	37	-	-	-	
阿武隈急行株式会社	135	779	384	42	-	-	-	-	
塩釜港開発株式会社	11	266	334	-	-	-	-	-	
財団法人仙台勤労者職業福祉センター	0	119	10	-	-	-	-	-	
財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	57	1,238	200	50	-	-	-	-	
財団法人仙台観光コンベンション協会	10	304	10	3	-	-	-	-	
財団法人東北自治研修所	6	120	0	80	-	-	-	-	
株式会社ベガルタ仙台	35	454	582	20	-	-	-	-	
財団法人宮城県公衆衛生団体連合会	0	12	-	0	-	-	-	-	
財団法人宮城県生活衛生営業指導センター	0	13	2	26	-	-	-	-	
株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	12	6,098	1,000	4	-	-	-	-	
社団法人宮城県計量協会	2	22	-	1	-	-	-	-	
社団法人宮城県トラック協会	24	4,436	-	461	-	-	-	-	
社団法人宮城県観光連盟	7	5	-	37	-	-	-	-	
社団法人宮城県国際経済振興協会	3	5	-	41	-	-	-	-	
社団法人宮城県物産振興協会	7	3	-	3	-	-	-	-	
財団法人宮城県水産公社	1	303	50	5	-	-	-	-	
財団法人地域活性化センター	24	4,374	5	1	-	-	-	-	
財団法人自治情報センター	30	3,151	2	2	-	-	-	-	
財団法人救急振興財団	513	24,562	34	10	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			38,977	4,705	32,631	35,248	37,639	10,903	0

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,009	
減債基金		20,691	
その他充当可能基金		5,822	
充当可能基金計		27,522	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.96	0.94	0.02	3.75	5.00	病院事業会計		19.7	
連結実質赤字比率		4.35		8.75	25.00	水道用水供給事業会計		47.8	
実質公債費比率	16.2	16.6	0.4	25.0	35.0	工業用水道事業会計		78.9	
将来負担比率		283.5		400.0		地域整備事業会計		817.8	
財政力指数	0.51	0.53	0.02			工業用地等造成事業会計		100.0	
経常収支比率	93.6	96.5	2.9			流域下水道事業特別会計		3.3	
						港湾整備事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。